

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

671-741

事務事業名	歴史研究所維持管理事業				財務会計上の位置付け	会計	1	款	10	項	5	目	8	細目	10	細々目	1	19予算額(千円)	1,805	
部等名	教育委員会	課等名	歴史研究所		包含する細々目															
政策	6 地域の自然・歴史・文化を活かし続けるまちづくり																			
施策	61 地域資源の発見																			
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等														
		事業期間	15	年度～	年度															

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	市民 研究者等	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	107844	107000	23年度以前に終了は終了年度とする
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	市民、研究者等が地域資源を発見し、活用できる拠点として、研究所施設の維持管理、充実を図る。	相談・資料照会件数(単年度)	18目標	600	最終目標	600	
			18実績	656	19目標	600	↑
		23目標	600	23実績		最終目標達成年度	
		18目標		最終目標			
		18実績		19目標		↑	
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	調査研究によって整理された飯田・下伊那地域の資料を保存・公開し、市民、研究者等の積極的な活用に資するため、施設の維持管理、利便の向上を図る。	市民、研究者等の研究所施設の利用	開所日数	247
		市民、研究者等の研究所施設の利用	開所日数	250
	18年度の実績			
	19年度計画			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	50	70
一般財源	1,735	1,735	
事業費計(A)	1,785	1,805	
人件費	正規職員所要時間	18年度 3,100	19年度 3,100
	臨時職員等所要時間	2,600	2,600
	人件費計(B)	13,881	13,881
	トータルコストA+B	15,666	15,686

特定財源内訳や補足事項	研究所利用者のコピー代実費等
-------------	----------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	地域資源が、見いだされる。	見いだされた地域資源の数(累計)	現状値	1095	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	1100
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 市制60周年の平成9年度から市誌編さん事業を開始し、市制70周年を迎える平成19年度に刊行が終了するよう進めていたが、市民や専門家の意見等を参考に事業の抜本的な見直しを行う。平成15年度から新たに事業を再スタートさせ、地域史の調査・研究、教育等の拠点としての機能を果たす。	事業を取り巻く状況の変化 特に変化はない。	事業に対する市民や議会の意見 特にない。
---	--------------------------	-------------------------

### 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 資料の整理、保存、公開体制を整えることで、地域資源が見いだされる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 資料の継続的な整理・保存人員の確保
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 地域市民、研究者等の利用施設である。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 地域資源の散逸及び喪失
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 基礎的管理業務である。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 関連事業あり (類似事業名、理由) 美術博物館・図書館との協働、生涯学習課との連携により、相互に補うことができる。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 資料の寄贈経過、管理、相談体制等において必要である。		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 基礎的経費である。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 基礎的支出として適当である。

### 【Plan】改革改善

<b>今後の事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	